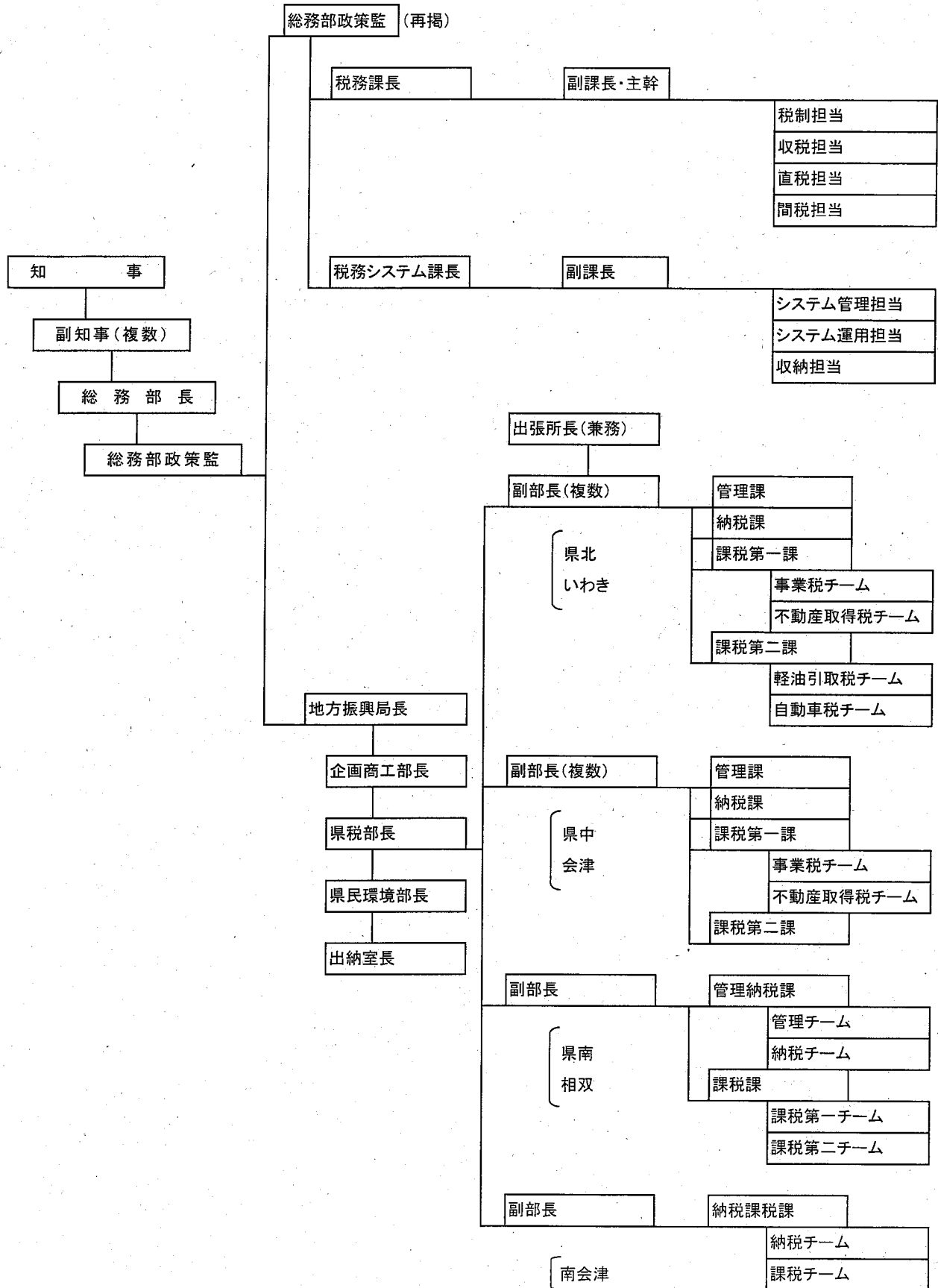


第6章 稅務機構・職員研修

1 税務機構

(平成25年4月1日現在)



2 税務職員数

(1) 税務職員数

(平成25年4月1日現在)

区分	配当定員	事務職員							小計	専門員	合計
		吏員									
		役付職員				一般職員					
		次長相当職	課長相当職	副課長相当職	主査	副主査	主事				
課・地方振興局別											
税務課	17	0	3	4	5	1	4	17	0	17	
税務システム課	15	0	2	3	3	1	6	15	0	15	
県北	48	0	1	13	19	1	13	47	3.5	50.5	
県中	45	0	2	7	22	7	8	46	1.5	47.5	
県南	19	0	1	4	9	0	5	19	1	20	
会津	31	0	2	9	6	2	12	31	1.0	32	
南会津	8	0	1	3	1	0	3	8	0	8	
相双	23	0	2	4	4	0	13	23	0	23	
いわき	41	0	2	9	11	1	19	42	0	42	
合計	247	0	16	56	80	13	83	248	7.0	255	

(注)再任用職員は0.5人で換算

(2) 税務経験年数別税務職員数

(平成25年4月1日現在)

区分	2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 11年未満	11年以上 15年未満	15年以上 21年未満	21年以上 26年未満	26年以上	計
	課・地方振興局別									
税務課	3	0	3	6	2	1	1	1	0	17
税務システム課	2	1	4	2	2	2	1	1	0	15
県北	16	7	7	1	3	6	5.5	2	3	50.5
県中	11	3.5	11	1	11	3	3	1	3	47.5
県南	8	1	0	3	4	2	0	1.5	0.5	20
会津	14	4	2	1	2	5	1.5	0	2.5	32
南会津	4	0	1	0	0	0	2	0	1	8
相双	14	2	3	0	0	2	2	0	0	23
いわき	17	6	6	4	3	2	4	0	0	42
合計	89	24.5	37	18	27	23	20	6.5	10	255

(注)再任用職員は0.5人で換算

3 平成25年度税務職員研修実績一覧

研修名称	対象者	実施時期	修了者数	研修科目
税務初任者研修	新たに県税事務に従事することとなった職員	4月4日	40名	税務職員の基礎知識、租税のしくみ、地方税総則
税務新任キャップ研修会	新たに県税部のキャップとなった職員	4月15日	7名	キャップの役割、ケーススタディ、危機管理、情報交換、ディスカッション
自動車二税事務研修	自動車二税担当職員	4月17日～18日	14名	自動車税課税事務、電算事務
不動産評価事務(非木造)研修	不動産取得税担当職員	5月22日～24日 9月11日～13日	13名	評価理論、電算事務 実施調査の留意事項、モデル家屋調査、計算事務
個人事業税事務専門研修	個人事業税担当職員	5月27日	7名	個人事業税の特徴と性格、課税標準及び税率、賦課徴収、業種の判定等、電算事務
徴収事務専門研修	徴収事務担当職員	6月5日～7日	20名	徴収事務、事例研究、延滞金の計算
間税専門研修	間税担当職員	6月13日～14日	10名	軽油引取税・ゴルフ場利用税・産業廃棄物税の課税実務、軽油引取税の調査事務、電算事務
法人二税事務専門研修	法人二税担当職員	6月24日～25日	12名	法人二税等の実務及び演習、延滞金の計算、電算事務
管理担当職員(窓口担当)事務専門研修	窓口担当職員	7月4日	7名	延滞金計算、接遇、納税証明書、収納事務
不動産取得税・事業税課税免除等研修	課税免除担当職員	7月9日	21名	復興特区法、福島特措法等の概要、課税免除及び不均一課税制度の概要、課税免除等事務処理上の留意点、電算事務
簿記2級研修(通信)	法人二税担当職員	5月1日～ 10月31日	1名	簿記2級コース
簿記研修(TV会議方式)	法人二税担当職員	9月27日～ 11月8日	15名	簿記3級コース
不動産取得税承継事務専門研修	不動産取得税担当職員	10月28日～29日	7名	法令解釈、演習問題、電算事務
間税犯則調査研修	犯則調査を実施する際に中心となる職員	9月18日～19日	8名	犯則調査の基礎知識、犯則調査の実務(演習)
外形標準課税調査事務研修	法人二税担当職員	8月27日	16名	法人調査の概要、外形課税に係る調査

(注) 修了者数は県職員のみ。

